

平成24年度

つくばみらい市市営分譲住宅特別会計予算

議案第 号

平成24年度つくばみらい市市営分譲住宅特別会計予算

平成24年度つくばみらい市の市営分譲住宅特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ53,028千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、6,000千円と定める。

平成24年3月6日提出

つくばみらい市長 片庭正雄 印

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		783
	1 手数料	783
2 財産収入		39,758
	1 財産運用収入	39,758
3 繰入金		8,754
	1 一般会計繰入金	8,754
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		3,732
	1 預金利息	2
	2 雑入	3,730
歳入	合計	53,028

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 住 宅 費		53,028
	1 住 宅 費	53,028
歳 出	合 計	53,028

平成24年度

つくばみらい市市営分譲住宅特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	783	792	△9
2 財産収入	39,758	42,708	△2,950
3 繰入金	8,754	5,779	2,975
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	3,732	3,352	380
歳入合計	53,028	52,632	396

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 住 宅 費	53,028	52,632	396			43,203	9,825
歳 出 合 計	53,028	52,632	396			43,203	9,825

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住宅手数料	783	792	△9	1 事務手数料	783	・自動車保管場所使用承諾手数料 10 ・分譲住宅事務手数料 773
計	783	792	△9			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	39,758	42,708	△2,950	1 土地貸付収入	39,758	・住宅土地貸付収入 (現年度) 37,218 ・住宅土地貸付収入 (過年度) 1,000 ・住宅市有地貸付収入 (現年度) 1,472 ・住宅市有地貸付収入 (過年度) 68
計	39,758	42,708	△2,950			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	8,754	5,779	2,975	1 一般会計繰入金	8,754	・一般会計繰入金
計	8,754	5,779	2,975			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	・繰越金
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入

(項) 1 預金利子

1 預金利子	2	2	0	1 預金利子	2	・預金利子
計	2	2	0			

(款) 5 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	3,730	3,350	380	1 雑入	3,730	・住宅賃借権名義書換料 3,100 ・契約更新事務手数料 630
計	3,730	3,350	380			

3 歳 出

(款) 1 住宅費

(項) 1 住宅費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説 明	
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 住宅管理 費	53,028 (52,632) (396)			43,203	9,825	2 給 料	4,086	01職員給与関係経費 8,182 02給料 4,086 02一般職給行政職 03職員手当等 2,948 01扶養手当 156 ・一般職分 04通勤手当 24 ・一般職分 11期末手当 993 ・一般職分 12地域手当 128 ・一般職分 14勤勉手当 645 ・一般職分 18退職手当組合負担金 1,002 ・一般職分 04共済費 1,148 01市町村職員共済組合負担金 ・一般職分 02住宅管理費 44,846 11需用費 29 01消耗品費 12役務費 133 01通信運搬費 65 04手数料 68 ・口座振替手数料
						3 職員手当等	2,948	
						4 共 済 費	1,148	
					8,182	11 需 用 費	29	
						12 役 務 費	133	
						13 委 託 料	187	
						14 使用料及び 賃 借 料	41,397	
						19 負担金, 補 助及び交付 金	3,100	
					43,203	1,643		

(款) 1 住宅費

(項) 1 住宅費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説 明
		特 定 財 源				区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							13委託料 187	
							01施設維持管理委託料	
							・公園除草委託料 87	
							・住宅維持管理委託料 100	
							14使用料及び賃借料 41,397	
							・住宅敷地借上料(地権者) 39,178	
							・住宅敷地借上料(市有地) 1,551	
							・住宅敷地借上料(過年度) 602	
							・外記新田公園敷地借上料 66	
							19負担金, 補助及び交付金 3,100	
							03交付金	
							・地権者交付金	
計	53,028 (52,632) (396)			43,203	9,825			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1 ()		4,086	2,948	7,034	1,148	8,182	
前 年 度	1 ()		3,910	2,860	6,770	1,033	7,803	
比 較	()		176	88	264	115	379	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	156		24						993
	前 年 度	234		24						969
	比 較	△78								24
内 訳	区 分	地域手当	勤勉手当	子ども手当	日直手当	退職手当組合負担金				
	本 年 度	128	645			1,002				
	前 年 度	125	550			958				
	比 較	3	95			44				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	176	昇給に伴う増加分	176		
職 員 手 当	88	その他の増減分 88		期 末 手 当 24 勤 勉 手 当 95 管 理 職 手 当 0 扶 養 手 当 △78 地 域 手 当 3 住 居 手 当 0 通 勤 手 当 0 特 殊 勤 務 手 当 0 時 間 外 勤 務 手 当 0 日 直 手 当 0 退 職 手 当 組 合 負 担 金 44 子 ど も 手 当 0	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成24年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,500	
	平均給与月額(円)	355,500	
	平均年齢(歳)	42歳10月	
平成23年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,700	
	平均給与月額(円)	350,346	
	平均年齢(歳)	41歳	

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	1-5 140,100	1-17 137,200	1-5 140,100	1-17 137,200
大 学 卒	1-25 172,200		1-25 172,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成24年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	1	100.0			
平成23年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	計	1	100.0			

(職務の級別職務分類表)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般 行政職	1. 主事補の職務 2. 主事の職務	1. 相当の経験を有する主事の職務	1. 係長の職務 2. 主幹の職務	1. 主査の職務	1. 課長補佐又は事務局長補佐の職務 2. 室長又は所長の職務	1. 課長又は事務局長の職務 2. 副参事の職務	1. 部長の職務 2. 教育部長の職務 3. 参事の職務
区分	1 級	2 級		3 級		4 級	
就 業 規 則	1. 一般技能職員(業務員)の職務 2. 調理員の職務 3. 自動車運転手の職務 4. 用務員, 労務作業員(用務員等)の職務	1. 経験を必要とする業務員の職務 2. 経験を必要とする調理員の職務 3. 経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 経験を必要とする用務員等の職務		1. 相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 相当の経験を必要とする調理員職務 3. 相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 困難な業務を行う用務員等の職務		1. 高度の技能又は相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 高度の技能又は相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 高度の技能又は相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 特に困難な業務を行う用務員等の職務	

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.9	2.05	3.95	5～15%の役職別加算	
前 年 度	1.9	2.05	3.95	5～15%の役職別加算	
国 の 制 度	1.9	2.05	3.95	5～20%の役職別加算	

オ. 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	・定年前早期退職特別措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%～20%加算) ・調整額 職務の級, 職務の複雑, 困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給	
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	・定年前早期退職特別措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%～20%加算) ・調整額 職務の級, 職務の複雑, 困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給	

カ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (平成24年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務の名称			

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 の 制 度 と 同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	